

公益財団法人 日本フィランソロピック財団

第 5 回「日本の学び応援基金」助成

募集要項

応募締切：2026 年 1 月 8 日（木）17:00

1. 基金の目的

世界や日本の将来を担う世代の健全な成長と活躍を促すためには、あらゆる世代が自己を理解し、他者の価値観や地球上の多様な価値観を理解・共有し、共感できる環境と人材を育てることが必要です。

そのための一つの方法として、日本で培われてきた歴史や文化を学ぶことが挙げられます。歴史や文化を学ぶことは、現代社会の成り立ちを理解し、過去の教訓から学び、未来を良くするための判断力や創造力を養うことに繋がります。

この基金では、日本の「哲学」「歴史」「文化」「政治」「文学」などを学び、日本人としてのアイデンティティを育くみ、健全な青少年育成を支援する事業を助成します。

2. 募集の概要

対象となる事業	日本の「哲学」「歴史」「文化」「政治」「文学」などを学び、日本人としてのアイデンティティを育み、健全な青少年育成を支援する教育事業 ※日本国内で実施する事業が対象です。
対象となる団体	以下のすべてを満たすこと - 法人または任意団体 ※営利を目的とした組織（株式会社等）は非営利事業のみが対象になります。 - 日本国内に活動の主となる事務所がある団体 - 活動実績 2 年以上の団体
対象となる経費	応募事業の実施に必要な費用（応募事業に従事するスタッフ等の人件費・管理費を含む）

助成総額	500 万円（予定）
1 件あたりの 助成金額	上限 100 万円
採択件数	5-7 件（予定）
助成対象期間	2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日
公募開始	2025 年 11 月 14 日（金）
公募締切	2026 年 1 月 8 日（木） 17:00
選考結果通知	2026 年 3 月下旬（予定）

3. 助成対象事業

日本の「哲学」「歴史」「文化」「政治」「文学」などを学び、日本人としてのアイデンティティを育み、健全な青少年育成を支援する教育事業

※ 本公募では日本国内で実施する事業が対象です。

※ 営利を目的とした組織（株式会社等）は非営利事業のみが対象になります。

【助成対象事業例】

- 実践を交えた日本人の礼節を学ぶディベート教育
- 幕末から明治時代にかけて活躍した偉人たちの言葉や活動を通して「志」の大切さを学ぶ教育プログラム
- 新渡戸稲造の「武士道」や渋沢栄一の「論語と算盤」などを題材に、現代の武士道を定義するワークショップ
- 杉原千畝の伝記読書会を通じて「献身」を学び、その精神性を地域ボランティアで実践する市民講座

※ 上記の事業はあくまで例示です。応募しようとするテーマが助成対象となるかどうかご不明な場合は、事務局までお問い合わせください。

※ 座学を含まない身体活動のみを目的とする事業は対象外です。

4. 助成対象団体

以下 4 点のすべてを満たすこと

- 法人または任意団体

※営利を目的とした組織（株式会社等）は非営利事業のみが対象になります。

- 日本国内に活動の主となる事務所がある団体
- 活動実績 2 年以上の団体
- 後述の「9. 助成先団体に求められる義務・条件」に同意いただける団体

（注）宗教活動や政治活動を目的とした事業・団体、特定の公職者（候補者を含む）または政党を推薦、支持、反対することを目的とした事業・団体には助成を行いません。

5. 助成金の対象となる経費

応募事業の実施に必要な費用

- 教材購入費
- ソフトウェアや機材のリース代、購入費
- 旅費交通費
- 会場利用費
- 消耗品費
- 通信運搬費
- 印刷製本費
- 応募事業に従事するスタッフ、アルバイト等の人件費（法定福利費含む）、諸謝金（申請額合計の 50%を上限とする）
- 外部の専門家への諸謝金、委託経費（申請額合計の 50%を上限とする）
- 附帯事務費（管理費）（申請額合計の 5%を上限とする）

<注意事項>

- ※ 附帯事務費（管理費）以外での応募事業に関わらない団体運営の費用は助成対象外です。
- ※ 助成事業完了報告時に、謝金規程、賃金規程の提出がない場合は謝金・人件費は経費として認められません。
- ※ 国や自治体、他の財団等の補助金・寄付金を活用する事業でも応募はできますが、同一の費用を重複して計上することはできません。
- ※ 営利組織による事業は、助成金を申請事業にのみ使用し、組織の営利活動とは明確に区分され独立した会計処理を行うことを条件とします。
- ※ 法人格のない団体による固定資産（1 点 10 万円以上かつ耐用年数 1 年以上）の購入は助成対象外です。
- ※ その他、対象経費費目であっても、単価、明細、按分根拠、支払先などが不明な費用は助成の対象外となる場合があります。

6. 選考基準

組織（申請団体）、事業の目的、事業内容・計画について、総合的に判断します。

- （１） 事業の目的：公募趣旨との整合性、独自性
- （２） 事業を行う組織（申請団体）：ビジョン、信頼性、組織評価、法令順守
- （３） 事業の実現性：計画性、資金使途の妥当性、持続性
- （４） 事業の専門性：実施体制、経験・専門性

7. 助成金額

- 1 件あたりの助成金額：上限 100 万円
- 助成期間：2026 年 4 月～2027 年 3 月
- 助成総額：500 万円（予定）
- 採択件数：5-7 件（予定）

※ 最終的な助成金額については、応募時に提出された書類や情報を踏まえ、協議の上で決定となります。

8. 選考方法

当財団の選考委員会による書類審査で選考を行います。

※ 採択の可否に関わらず、選考結果は応募者全員にお知らせします。

※ 選考の経緯・決定理由は、採択の可否に関わらずお問い合わせには応じかねますので、予めご了承ください。

9. 助成先団体に求められる義務・条件

- 当財団との助成契約締結
- 申請団体名の金融機関口座での助成金受取
- 助成金の適正な使用と会計処理
- 適切なガバナンス・コンプライアンス体制
- 反社会的勢力の排除
- 助成期間中、終了後のヒアリングへの対応
- 進捗報告および終了後成果報告書の提出 等
- 活動報告会への参加 等

10. スケジュール

公募開始： 2025 年 11 月 14 日（金）

公募締切： 2026 年 1 月 8 日（木）17:00

結果通知： 2026 年 3 月下旬（予定）

助成金支払： 2026 年 4 月 20 日（月）（予定）

助成対象期間：2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日

※ 選考結果を応募団体へお知らせすると同時に、当財団のホームページに助成先を発表します。

11. 応募の方法と必要書類

応募に当たっては、所定の助成電子申請システム（Graain）をご利用ください。

※ 郵送やメール添付での応募は受付対象外となります。

- Graain に団体情報等をご記入の上、下記の書類を添付してご提出ください。

1. 応募用紙（ファイル形式： Word、PDF・6 ページ以内）

所定の用紙をダウンロードし、必要事項を記入してご提出ください。

2. 団体の紹介資料（ファイル形式： PDF）

団体概要・パンフレット・アニュアルレポート等、団体の概要や活動内容が分かる一般的な紹介資料をご提出ください。HP やチラシ等をまとめたものをご提出いただいても結構です。

3. 過去 2 事業年度の財務報告書（ファイル形式： PDF）

非営利団体の場合は、団体で作成されている決算書類をご提出ください。

株式会社を含む営利法人の場合は、決算書類と法人税申告書をご提出ください。

4. 団体の今事業年度の収支予算書（ファイル形式： PDF）

事業の予算規模がわかるものをご提出ください。

5. 登記簿謄本/履歴事項全部証明書の写し（ファイル形式： PDF）

過去 1 年以内に取得した法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）をご提出ください。任意団体で登記簿謄本が無い場合は、代表者他 2 名（計 3 名）の本人確認書類（有効期限内）をご提出ください。

※ 本人確認書類の提出時の注意： 健康保険証の場合は記号・番号・保険者番号を必ず黒塗りし、マイナンバーカードは表面のみ（裏面不要）にてご提出ください。

6. 定款（ファイル形式： PDF）

任意団体で定款が無い場合は、会員規約や団体規程などをご提出ください。

※ 追加の資料提出を依頼する場合があります。あらかじめご承知おきください。

★助成電子申請システム「Graain」の利用方法

- 1 助成電子申請システム「Graain」に新規アカウントを作成してください。

<https://www.service.graain.net/UjBrs/general/login>

※既に「Graain」のアカウントをお持ちの方は、新規アカウントの登録は不要です。既存のアカウントでログインしてください。

- 2 ログイン後、申請者用 Home 画面に表示される助成プログラム一覧の中から、第 5 回「日本の学び応援基金」を選択してください。
- 3 画面の指示に従って必要情報を入力の上、ご用意いただいた必要書類のすべてのファイルを申請画面からご提出ください。

<注意事項>

応募後または、採択された団体への助成期間中における、必要な対応やご連絡について適宜「Graain」でお知らせします。必ず同システム内の通知をチェックしてください。

★参考 [Graain 新規アカウント登録マニュアル](#)
[Graain 操作マ申請者用操作マニュアル](#)

12. 個人情報の取り扱いについて

応募の際にご提供いただく個人情報は、選考審査情報および連絡用としてだけ使用します。

13. お問い合わせ

応募に関してのお問い合わせは、当財団の代表メールアドレスにお送りください。

代表メールアドレス：[@](mailto:info(アットマーク)np-foundation.or.jp*(アットマーク))に変更してください

※お問い合わせは、2026 年 1 月 8 日（木）午前 9:00 までの受付となります。お問い合わせメールは、件名を「日本の学び応援基金」として、団体名、担当者名、担当者の電話番号を必ず記載ください。ご回答には数日いただく場合があるため、時間に余裕をもってお問い合わせください。

14. 公益財団法人 日本フィランソロピック財団について

当財団は、社会貢献事業への資金提供を目的として、寄附を募り、それを基金として管理運営し、助成や奨学金・顕彰事業などを行っています。寄附者おひとりおひとりの「おもい」を「意義ある寄附」として大きく育み、未来への投資としてより豊かな社会の創造を目指しています。

ホームページ：<https://np-foundation.or.jp/>